

財務・組織

○ Financial Affairs and Organization

目次

財務諸表等 予算・決算	46
貸借対照表	47
損益計算書、損失の処理に関する書類	48
キャッシュ・フロー計算書	49
行政サービス実施コスト計算書	49
民間からの資金協力	50
組織	53
諮問委員会等	54
連絡先一覧	55
海外拠点一覧	56

財務諸表等

予算・決算 (2007年度) (単位:百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,049	13,049
	運用収入	2,101	2,041
	寄附金収入	858	1,130
	受託収入	272	253
	その他収入	199	453
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	12	12
合計		16,491	16,938

支出	業務経費 (a+b+c+d+e)	13,470	13,459
	a. 文化芸術交流事業費	2,218	2,177
	b. 海外日本語事業費	3,473	3,507
	c. 海外日本研究・知的交流事業費	2,438	2,158
	d. 調査研究・情報提供等事業費	528	490
	e. その他事業費	4,814	5,126
	一般管理費 (a+b)	3,651	3,603
	a. 人件費	1,972	1,923
	b. 物件費	1,679	1,680
合計		17,121	17,062

(注1) 決算報告書においては国際交流基金の国内勤務役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、国内勤務役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

(注2) 物件費には、新本部事務所敷金支払のための収入予算外財源630,000,000円の執行を含む。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

貸借対照表 (2008年3月31日) (単位:円)

資産の部			
I 流動資産	現金及び預金		4,893,232,227
	有価証券		9,925,092,751
	前払費用		53,723,589
	未収収益		357,816,010
	その他の流動資産		35,619,340
流動資産合計			15,265,483,917
II 固定資産	1 有形固定資産	建物	12,645,177,700
		減価償却累計額	△ 2,387,598,648
		構築物	309,667,593
		減価償却累計額	△ 111,144,521
		機械装置	9,323,105
		減価償却累計額	△ 5,925,852
		車両運搬具	113,645,949
		減価償却累計額	△ 67,848,960
		工具器具備品	1,105,382,875
		減価償却累計額	△ 695,090,144
		美術品	
		土地	
		建設仮勘定	
		有形固定資産合計	11,562,880,334
	2 無形固定資産	借地権	10,598,000
		ソフトウェア	51,934,591
		電話加入権	441,000
		無形固定資産合計	62,973,591
	3 投資その他の資産	投資有価証券	82,447,669,462
		長期預金	1,700,000,000
		敷金保証金	1,375,911,532
		投資その他の資産合計	85,523,580,994
	固定資産合計		
資産合計			112,414,918,836

負債の部			
I 流動負債	運営費交付金債務		382,479,659
	預り寄附金		16,522,545
	未払金		878,407,741
	未払費用		1,654,298
	未払消費税		2,218,600
	前受金		116,818,554
	預り金		24,378,685
	リース債務		14,392,639
	為替予約		11,571,692
	引当金		
	賞与引当金		15,989,014
	流動負債合計		1,464,433,427
	II 固定負債	資産見返負債	資産見返運営費交付金
		資産見返寄附金	5,574,937
長期リース債務			26,068,354
固定負債合計			796,683,379
負債合計			2,261,116,806

純資産の部			
I 資本金	政府出資金		112,970,859,465
	資本金合計		112,970,859,465
II 資本剰余金	資本剰余金		△ 131,441,821
	損益外減価償却累計額(△)		△ 3,066,208,839
	損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000
	民間出えん金		900,261,787
	資本剰余金合計		△ 2,297,514,873
III 利益剰余金	当期末処理損失(うち当期総損失△ 507,970,870)		△ 507,970,870
	利益剰余金合計		△ 507,970,870
IV 評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益		△ 11,571,692
	評価・換算差額合計		△ 11,571,692
純資産合計			110,153,802,030
負債純資産合計			112,414,918,836

損益計算書 (2007年4月1日~2008年3月31日) (単位:円)

経常費用	文化芸術交流事業費		2,516,859,140
	日本語教育事業費		3,870,843,399
	日本研究・知的交流事業費		2,401,521,043
	調査研究・情報提供等事業費		665,429,261
	その他事業費		
	在外事業費	4,085,306,497	
	文化交流施設等協力事業費	1,099,330,708	5,184,637,205
	一般管理費		1,787,221,971
	財務費用		396,404
	雑損		1,389,221,402
経常費用合計			17,816,129,825

経常収益	運営費交付金収益		12,587,326,476
	運用収益		2,105,373,780
	受託収入		151,911,863
	寄附金収益		
	寄附金収益	21,764,155	
	特定寄附金収益	1,091,689,260	1,113,453,415
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	124,018,347	
	資産見返寄附金戻入	835,033	124,853,380
	財務収益		
	受取利息	7,111,901	7,111,901
	雑益		449,798,887
経常収益合計			16,539,829,702
経常損失			1,276,300,123

臨時損失			
	固定資産除却損	2,275,317	2,275,317

臨時利益			
	資産見返運営費交付金戻入	2,275,317	2,275,317

当期純損失			1,276,300,123
前中期目標期間繰越積立金取崩額			768,329,253
当期総損失			△507,970,870

損失の処理に関する書類 (単位:円)

当期末処理損失			△507,970,870
	当期総損失	△507,970,870	

次期繰越欠損金			△507,970,870
---------	--	--	--------------

キャッシュ・フロー計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日) (単位:円)

I 業務活動による キャッシュ・フロー	事業による支出	△ 13,404,160,750
	人件費支出	△ 2,574,097,337
	その他の業務支出	△ 1,079,424,316
	運営費交付金収入	13,048,823,000
	運用収入	2,041,013,153
	受託収入	253,318,794
	寄附金収入	1,129,975,800
	その他の雑収入	561,763,548
	小計	△ 22,788,108
	利息の受取額	6,788,517
	利息の支払額	△ 396,404
	国庫納付金の支払額	△ 297,793,964
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,189,959
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△ 11,979,517,858
	有価証券の償還による収入	11,454,047,898
	定期預金の預入による支出	△ 1,104,780,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 186,352,186
	有形固定資産の売却による収入	28,255,911
	敷金保証金の取得による支出	△ 630,492,270
	敷金保証金の返還による収入	918,607,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,230,933
	III 財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,569,806
IV 資金に係る換算差額		△ 33,457,156
V 資金減少額		△ 861,447,854
VI 資金期首残高		5,654,490,081
VII 資金期末残高		4,793,042,227

行政サービス実施コスト計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日) (単位:円)

I 業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	14,639,290,048	
	一般管理費	1,787,221,971	
	財務費用	396,404	
	雑損	1,389,221,402	
	臨時損失	2,275,317	17,818,405,142
	(控除) 自己収入等		
	運用収入	△ 2,105,373,780	
	受託収入	△ 151,911,863	
	寄附金収入	△ 1,113,453,415	
	資産見返寄附金戻入	△ 835,033	
	財務収益	△ 7,111,901	
	雑益	△ 449,798,887	△ 3,828,484,879
	業務費用合計		13,989,920,263
II 損益外減価償却等 相当額	損益外減価償却相当額	574,884,254	
	損益外固定資産除却相当額	6,864,651	581,748,905
III 引当外賞与見積額			△ 257,096
IV 引当外退職給付増加見積額			103,127,898
V 機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	524,047,068	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,402,889,206	1,926,936,274
VI 行政サービス実施コスト			16,601,476,244

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等広く民間からの資金協力を仰いで国際文化交流事業を実施している。設立以来、のべ77の企業、団体、個人から、約9億円の基金(ファンド)に対する出えんを受けている。また、毎年の事業に対しても寄附金を受け入れており、当基金の活動に欠かせないものとなっている。

寄附金は、当基金が実施する文化交流事業の経費の財源となる一般寄附金と、国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となる特定寄附金とに大別される。当基金設立以来2007年度末までの累計で、一般寄附金として23億4,132万円、特定寄附金として641億5,478万円を受け入れている。

1. 一般寄附金

当基金が実施する国際文化交流事業の経費の財源となる寄附金である。寄附の時期、金額とも任意で受け入れる「一般寄附金制度」と、年会費として一定額の寄附金を受け入れる「会員制度」とがあり、それぞれの詳細は下記(1)および(2)のとおりである。

2007年度には、「一般寄附金制度」と「会員制度」をあわせて、1,067件、3,829万円の寄附金を受け入れた。

(1) 一般寄附金制度

法人、個人から、寄附の時期、金額とも任意で受け入れる寄附金である。寄附者の意向により、さらに下記イ、ロの2通りの受け入れが可能である。

イ. 事業費への寄附

寄附金を、寄附された年度に当基金が実施する事業の経費に充当するものである。寄附者の希望により、その年度に実施する個別事業の経費に充当する場合と、その年度の事業費全般に充当する場合とがある。

2007年度の事業費への寄附者は以下のとおり。(敬称略)
キヤノン(株)/新日本製鐵(株)/スズキ(株)

住友化学(株)/全日本空輸(株)

大和証券エスエムビーシー(株)/武田薬品工業(株)

東京電力(株)/トヨタ自動車(株)/野村ホールディングス(株)
(「日本ハンガリー協力フォーラム」日本語教育促進事業に対する寄附)

・キヤノン(株)

(「消失点—日本の現代美術展」事業に対する寄附)

・(株)資生堂

(「美麗新世界：当代日本視覚文化」展事業に対する寄附)

・(株)ブリヂストン

(日中交流センター事業に対する寄附)

・(株)三菱東京UFJ銀行

(「中国高校生長期招へい事業・中間研修」に対する寄附)

(有)アネット/(株)南都

(平成20年度「小渕国際交流基金フェロウシップ・プログラム」事業に対する寄附)

・JR東海モニター会員 1,407名

・個人2名

(事業全般への寄附)

なお、2007年度は下記のとおり現物による事業への寄附を受け入れた。

・クリナップ(株)

(パリ日本文化会館事業用厨房設備)

ロ. 基金(ファンド)への寄附(=民間出えん金)

受け入れた寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を恒久的に事業費に充当するものである。

なお、民間出えん金の場合、寄附者の意向に基づいて特別事業を設定し、事業名に寄附者(法人・個人を問わない)の名を付する、いわゆる「冠寄附」とする協議も可能である。

これまでに設定された「冠寄附」事業は下記(イ)~(ロ)のとおりである。

(イ)「内田奨学金フェロウシップ」

a. 寄附者：内田元亨氏(故人)

b. 事業内容：米国・欧州等の若手音楽家等を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者等との交流を行うとともに、共演、共同制作に従事する機会を提供する。
2007年度は、米国より2名のフェローを招へいした。

c. 担当部署：芸術交流部 舞台芸術課

(ロ)「高砂熱学工業・日本研究フェロウシップ」

a. 寄附者：高砂熱学工業株式会社

b. 事業内容：東南アジアの日本研究振興のために、東南アジアの若手日本研究者に対し、訪日して研究する機会を提供する。2007年度は、若年女性のアイデンティティ形成について研究するインドネシアのフェローを招へいした。

c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(ハ)「開高健記念アジア作家招へい講演会」

a. 寄附者：開高初子氏、開高道子氏(作家開高健氏の

ご遺族、いずれも故人)

b. 事業内容：日本に紹介されることの少ないアジアの文学を一般の方々に紹介するとともに、文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家・文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。2007年度は、中国より李鋭(リー・ルエイ)氏を招へいし、「中国と私の文学の道～引き裂かれる苦悩～」などをテーマとした講演会を大阪、東京、仙台、函館にて開催した。

c. 担当部署：文化事業部 市民青少年交流課

(二)「渡辺健基金」図書寄贈

a. 寄附者：渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)

b. 事業内容：中国 天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈する。2007年度は、275冊の図書を寄贈した。

c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(2) 会員制度

年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受入年度の事業費全般に充当するものである。

企業、団体を対象とする「賛助会」と、個人、グループを対象とする「J F サポーターズクラブ」とがある。

イ. 賛助会

企業、団体から、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。賛助会の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口(10万円)以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、出版物の配布、主催・共催の講演会等催し物への招待、図書館利用等の特典を提供している。

2007年度末現在の賛助会員(55団体)は以下のとおり。(五十音順、敬称略)

(イ)特別会員

(株)講談社/松竹(株)/電源開発(株)/みずほ銀行

(株)三菱東京U F J 銀行/株)ワコール

(ロ)普通会员

(財)池坊華道会/出光興産(株)/株)印象社/ウシオ電機(株)

(財)裏千家今日庵/(財)NHK インターナショナル

カトーレック(株)/株)関西アーバン銀行/株)紀伊国屋書店

共栄火災海上保険(株)/講談社インターナショナル(株)

(財)講道館/(社)国際交流サービス協会

(株)国際サービス・エージェンシー/学)駒澤大学

(株)桜映画社/株)資生堂/株)ジャパンエコー社

(社)出版文化国際交流会/(財)少林寺拳法連盟

スターレーン航空サービス(株)/(財)全日本剣道連盟

第一生命保険相互会社/株)第一成和事務所

ダイキン工業(株)/大和証券S M B C(株)

(株)電通/東京工業品取引所/株)東京スタジオ

東京ビジネスサービス(株)/日興コーディアル証券(株)

(社)日本映画製作者連盟/株)日本折紙協会

(財)日本国際協力センター/野村證券(株)/株)ビコン

(株)美術出版デザインセンター/株)日立製作所

(株)ビデオ・ペディック/富士ゼロックス(株)

本田技研工業(株)/株)凡人社/松下電器産業(株)

みずほ証券(株)/株)三井住友銀行/三菱U F J 証券(株)

(株)明治書院ホールディングス/株)森ビル(株)

(財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(3) J F サポーターズクラブ

個人、グループから、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。年会費(アソシエイト会員3,000円、アソシエイト学生会員2,000円、パートナー会員10,000円、グループ会員50,000円)は、その年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、会員種類に応じて、各種催し物への案内や招待、刊行物等の割引販売や無料提供等の特典を提供している。

2. 特定寄附金

国内外の公益団体が実施する国際文化交流事業に対する個人、法人からの支援資金を、当基金が寄附金として受け入れ、その寄附金を原資として、対象となる国際文化交流事業に当基金の助成金として交付する制度である。この制度を利用し、特定公益増進法人である当基金を通して国際文化交流事業への支援を行うことによって、支援者は、特定公益増進法人への寄附に対する税制上の優遇措置を受けることができる。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し、日本文化を海外に紹介するための資料の作成・収集等、国際文化交流を目的とする教育及び文化活動のための施設の整備及び物品の購入・贈与、国際文化交流を行うために必要な調査及び研究である。また、特定寄附金の受入は、外部専門家て構成される審査委員会への諮問を経て決定する。

2007年度の特定寄附金受入実績は10億9,169万円(780名の個人及び546の法人、団体からの寄附金を48

回に分けて受入)であり、これを原資として下記(1)の32件の事業に助成金を交付した。また、主な支援事業の例は下記(2)の通りである。

(1) 2007年度支援事業一覧

- ロータリー国際親善奨学支援事業①(米国)
- ロータリー国際親善奨学支援事業②(米国)
- 日米交流財団フェローシッププログラム(米国)
- 「拓けゆく理想郷 北海道」伊丸岡秀蔵 大型写真展 及び「日中高校生撮影技術交流会」(中国・日本)
- 「故石川吉右衛門教授記念・比較日本法基金」の設立(米国)
- アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金(カナダ)
- 日本と近隣諸国との変わり行く関係(米国)
- ミシガン大学ロースクール日本法研究プログラム(米国)
- スタンフォード・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
- シカゴ・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- ジャパン・リターン・プログラム2007年日本語サミット(日本)
- 特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本)
- 第二回JRP日本語・日本文化世界会議 in 北京(中国)
- ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
- 「日中国交正常化35周年(文化・スポーツ交流年)記念」「北京五輪開催祝賀」「第2回日中伝統芸術文化交流大会」白翔會能公演(中国)
- ミュージック・フロム・ジャパン2008年音楽祭(米国)
- 四天王寺ワツソ(日本・韓国)
- 第14回ホノルルフェスティバル(米国)
- ワールド・パートナーシップ・フォーラム in IBARAKI(日本)
- ミ・ベモルサクソフォンアンサンブルマレーシア公演(マレーシア)
- 2007「日中文化・スポーツ交流年」記念事業(中国)
- 日印交流年実行委員会事業(インド)
- 日韓交流おまつり2007 in Seoul(韓国)
- 第1回とやま世界こども舞台芸術祭(日本)
- 日本音楽紹介ラジオ番組制作事業(中国)
- 米国フィラデルフィア 和風建築・松風荘保全事業(米国)
- アジア女子大学(バングラデシュ)
- キープ国際研修交流センター整備事業(日本)
- フランクフルト現代茶室建設プロジェクト(ドイツ)
- ブラジル日本移民百周年記念モニュメント制作および展示(ブラジル)

(2) 2007年度支援事業例

イ. アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金

(イ)事業実施団体：アルバータ大学

(ロ)特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：35,000千円(2007年度。2008年度まで継続予定。)

(ハ)事業内容：「アルバータ大学エンダウメント・ファンド」基金内に、「高円宮殿下日本カナダ記念基金」を創設した。今後は、基金の運用益にて、カナダで日本語を学習する大学生を対象とした「全カナダ日本語弁論大会」、カナダ人大学生を対象とした「小論文コンクール」、及びカナダ日本研究ネットワーク参加大学に在籍するカナダ人学部生・大学院生を対象とした「日本留学支援奨学金」の3つの事業を毎年実施する予定である。

ロ. 2007「日中文化・スポーツ交流年」記念事業

(イ)事業実施団体：2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会

(ロ)特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：487,250千円

(ハ)事業内容：日中国交正常化35周年記念となる「日中文化・スポーツ交流年」を記念し、日中両国の人々が国民レベルでの相互理解と相互信頼を深めることを目的として、同年実行委員会が「日中のお祭り in 北京」、「津軽三味線&太鼓 in 上海」、「グランドフィナーレ・レセプション、コンサート in 北京」、「特定広報事業」、「通年広報事業」の5つの事業を実施した。「日中のお祭り in 北京」には約10万人の観客を集めるなど、各種事業は日中両国にて広く紹介され、高評を得た。

3. 税制上の優遇措置について

当基金は法人税法施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、当基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入限度額とは別枠で、これと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

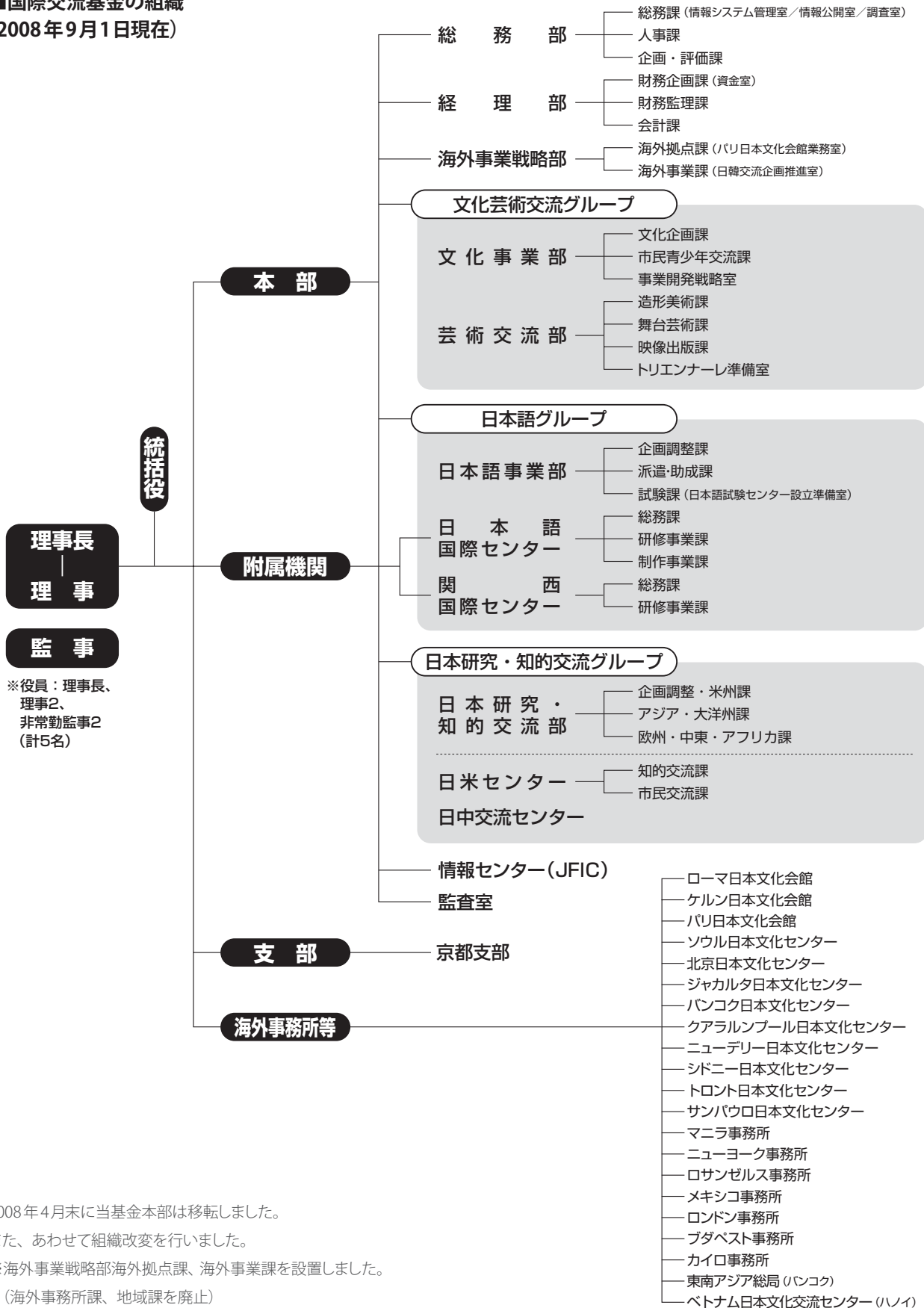
損金算入限度額 = {(資本等の金額 × 当期の月数 / 12 × 0.0025) + (当期の所得金額 × 0.025)} × 0.5

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、その寄附額から5千円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

組織

■国際交流基金の組織 (2008年9月1日現在)



2008年4月末に当基金本部は移転しました。

また、あわせて組織改変を行いました。

※海外事業戦略部海外拠点課、海外事業課を設置しました。

(海外事務所課、地域課を廃止)

※企画・評価課を総務部内に置きました。

諮問委員会等

■国際交流基金 評価に関する有識者委員会

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行うとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野および基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

委員(五十音順、敬称略)(2007. 4. 1～2007. 6. 30)

浅海 保 読売新聞北海道支社長
岩男 寿美子 慶応義塾大学名誉教授
片山 正夫 セゾン文化財団常務理事

佐久間 勝彦 聖心女子大学教授
曾田 修司 跡見学園女子大学教授
高階 秀爾 大原美術館館長
御厨 貴 東京大学先端科学技術研究センター教授

■日本研究米国諮問委員会 (American Advisory Committee for Japanese Studies)

委員(姓のアルファベット順、敬称略)(2008年3月31日現在)

M.Elizabeth BERRY カリフォルニア大学バークレー校教授
Kent CALDER ジョンズ・ホプキンス大学教授 エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センターセンター長

James C. DOBBINS オベリン大学教授
Wayne FARRIS ハワイ大学マノア校教授
Sabine FRUHSTUCK カリフォルニア大学サンタバーバラ校准教授
Laura HEIN ノースウェスタン大学准教授

Wesley JACOBSEN ハーバード大学教授
William W. KELLY エール大学教授
Leonard LYNN ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授
Susan NAPIER タフツ大学教授
Laurel R. RODD コロラド大学ボルダー校 教授
Leonard SCHOPPA バージニア大学准教授
Veronica TAYLOR ワシントン大学教授 アジア法律センター所長
Kristina TROOST デューク大学パーキンズ図書館国際・地域研究部門長
Kikuko YAMASHITA ブラウン大学准教授

■パリ日本文化会館運営審議会

パリ日本文化会館には、館長の諮問機関として、パリ日本文化会館運営審議会が設けられている。日仏両国の有識者から成り、年1回、パリで会議が開催されている。

委員(順不同、敬称略)(2008年3月31日現在)

日本側委員
福原 義春 株式会社資生堂名誉会長
伊東 順二 美術評論家、富山大学芸術文化学部教授
荻野 アンナ 作家、慶応義塾大学文学部教授
酒井 忠康 世田谷美術館館長
佐渡 裕 指揮者
西垣 通 東京大学大学院情報学環教授
芳賀 徹 岡崎市美術博物館館長、京都造形芸術大学名誉学長、東京大学名誉教授
樋口 陽一 日仏会館理事長、日本学士院会員、東京大学名誉教授

フランス側委員
André ROSS 元駐日フランス大使
Paul ANDREU 建築家
Alain CHEVALIER モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン元取締役社長
André LARQUIE パリ・ベルシー総合スポーツセンター理事長
Jean MAHEU 会計検査院顧問
Jacques RIGAUD フランス・メセナ協会元会長
Christian SAUTTER パリ市経済・財政・雇用担当助役
Louis SCHWEITZER ルノー取締役会議長、反差別・平等推進機構理事長、ル・モンド紙役員会議長
Pierre SOULAGES 芸術家・画家
Valérie TERRANOVA ジャック・シラク財団事務局長

連絡先一覧 (2008年9月1日)

■独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpj.go.jp/>

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1

※事業内容に関すること等、一般的な照会と広報関係は情報センターにご連絡ください。

- | | | | |
|----------------------------------|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 役員室 | Fax : 03-5369-6030
Tel : 03-5369-6050 | <input type="checkbox"/> 日本語事業部 | Fax : 03-5369-6040
Tel : 03-5369-6066 |
| <input type="checkbox"/> 総務部 | Fax : 03-5369-6031
Tel : 03-5369-6051 | 企画調整課 | Tel : 03-5369-6067 |
| 総務課 | Tel : 03-5369-6051 | 派遣・助成課 | Tel : 03-5369-6067 |
| 情報システム管理室 | Tel : 03-5369-6080 | 試験課 | Tel : 03-5369-6068 |
| 情報公開室 | Tel : 03-5369-6081 | (日本語試験センター設立準備室) | |
| 調査室 | Tel : 03-5369-6082 | <input type="checkbox"/> 日本研究・知的交流部 | Fax : 03-5369-6041 |
| 人事課 | Tel : 03-5369-6052 | 企画調整・米州課 | Tel : 03-5369-6069 |
| 企画・評価課 | Tel : 03-5369-6053 | アジア・大洋州課 | Tel : 03-5369-6070 |
| | | 欧州・中東・アフリカ課 | Tel : 03-5369-6071 |
| <input type="checkbox"/> 経理部 | Fax : 03-5369-6034
Tel : 03-5369-6054 | <input type="checkbox"/> 日米センター | Fax : 03-5369-6042
Tel : 03-5369-6072 |
| 財務企画課 | Tel : 03-5369-6054 | 知的交流課 | |
| 資金室 | Tel : 03-5369-6083 | 市民交流課 | |
| 財務監理課 | Tel : 03-5369-6055 | <input type="checkbox"/> 日中交流センター | Fax : 03-5369-6043
Tel : 03-5369-6074 |
| 会計課 | Tel : 03-5369-6056 | <input type="checkbox"/> 情報センター (JFIC) | Fax : 03-5369-6044
Tel : 03-5369-6075 |
| <input type="checkbox"/> 海外事業戦略部 | Fax : 03-5369-6035
Tel : 03-5369-6057 | JFICライブラリー | Tel : 03-5369-6086 |
| 海外拠点課 | Tel : 03-5369-6057 | | Fax : 03-5369-6048 |
| パリ日本文化会館業務室 | Tel : 03-5369-6084 | JFサポーターズクラブ事務局 | Tel : 03-5369-6087 |
| | Fax : 03-5369-6047 | | |
| 海外事業課(日韓交流企画推進室) | Tel : 03-5369-6058 | <input type="checkbox"/> 監査室 | Fax : 03-5369-6045
Tel : 03-5369-6076 |
| <input type="checkbox"/> 文化事業部 | Fax : 03-5369-6036
Tel : 03-5369-6059 | | |
| 文化企画課 | Tel : 03-5369-6059 | | |
| 市民青少年交流課 | Tel : 03-5369-6060 | | |
| 事業開発戦略室 | Tel : 03-5369-6061 | | |
| | Fax : 03-5369-6037 | | |
| <input type="checkbox"/> 芸術交流部 | Fax : 03-5369-6038
Tel : 03-5369-6062 | | |
| 造形美術課 | Tel : 03-5369-6062 | | |
| 舞台芸術課 | Tel : 03-5369-6063 | | |
| 映像出版課 | Tel : 03-5369-6064 | | |
| トリエンナーレ準備室 | Tel : 03-5369-6065 | | |

■日本語国際センター <http://www.jpj.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel : 048-834-1180 Fax : 048-834-1170

総務課 Tel : 048-834-1181 Fax : 048-834-1170 研修事業課 Tel : 048-834-1182 Fax : 048-834-1170

制作事業課 Tel : 048-834-1183 Fax : 048-831-7846 図書館 Tel : 048-834-1185

■関西国際センター <http://www.jpj.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3番14 Tel : 072-490-2600 Fax : 072-490-2800

総務課 Tel : 072-490-2601 Fax : 072-490-2801 研修事業課 Tel : 072-490-2602 Fax : 072-490-2801

■京都支部

〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館4F

Tel : 075-211-1312 Fax : 075-255-1273

海外拠点一覧 2008年9月1日現在

■韓国 ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
Heungkuk Life Insurance Bldg.3F,226,
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul, 110-061, Korea
TEL : 82-2-397-2820 FAX : 82-2-397-2830

■中国 北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3F Capital Tower Beijing, No.6 Jia Jianguomenwai
Avenue, Chaoyang District, Beijing, 100022 China
TEL : 86-10-8567-9511 FAX : 86-10-8567-9075

■インドネシア ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
TEL : 62-21-520-1266 FAX : 62-21-525-1750

■タイ 東南アジア総局

バンコク日本文化センター

The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road),
Bangkok 10110, Thailand
TEL : 66-2-260-8560 ~ 64 FAX : 66-2-260-8565

■フィリピン マニラ事務所

The Japan Foundation, Manila
12th Floor, Pacific Star Bldg.,
Sen. Gil. J. Puyat Ave. Ext., cor. Makati Ave., Makati,
Metro Manila, The Philippines
TEL : 63-2-811-6155 ~ 8 FAX : 63-2-811-6153

■ベトナム ベトナム日本文化交流センター

The Japan Foundation Center for Cultural Exchange in Viet Nam
No.27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam
TEL : 84-4-944-7419 ~ 7420 FAX : 84-4-944-7418

■マレーシア クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City Madan Syed
Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia
TEL : 60-3-2284-6228 FAX : 60-3-2287-5859

■インド ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi
5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi- 110024, India
TEL : 91-11-2644-2967/68 FAX : 91-11-2644-2969

■オーストラリア シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney
Level 1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW. 2000,
Australia
TEL : 61-2-8239-0055 FAX : 61-2-9222-2168

■カナダ トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1,
Canada
TEL : 1-416-966-1600 FAX : 1-416-966-9773

■米国

ニューヨーク事務所

The Japan Foundation, New York
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.
TEL : 1-212-489-0299 FAX : 1-212-489-0409

ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership NY
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.
TEL : 1-212-489-1255 FAX : 1-212-489-1344

ロサンゼルス事務所

The Japan Foundation, Los Angeles
333 South Grand Avenue, Suite 2250, Los Angeles, CA,
90071, U.S.A.
TEL : 1-213-621-2267 FAX : 1-213-621-2590

■メキシコ メキシコ事務所

The Japan Foundation, Mexico
Av. Ejército Nacional No. 418, 2do Piso, Col. Chapultepec
Morales, C.P. 11570, Mexico, D.F., Mexico
TEL : 52-55-5254-8506/8510/8491
FAX : 52-55-5254-8521

■ブラジル サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo
Avenida Paulista 37, 2° andar CEP 01311-902, São Paulo,
SP, Brasil
TEL : 55-11-3141-0843/0110 FAX : 55-11-3266-3562

■イタリア ローマ日本文化会館

Istituto Giapponese di Cultura The Japan Foundation
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy
TEL : 39-06-322-4754/94 FAX : 39-06-322-2165

■イギリス ロンドン事務所

The Japan Foundation, London, Russell Square House
10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, United Kingdom
TEL : 44-20-7436-6695 FAX : 44-20-7323-4888

■ドイツ ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut The Japan Foundation
Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
TEL : 49-221-9405580 FAX : 49-221-9405589

■フランス パリ日本文化会館

Fondation du Japon/ Maison de la culture du Japon à Paris
101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
TEL : 33-1-44-37-95-00 FAX : 33-1-44-37-95-15

■ハンガリー ブダペスト事務所

The Japan Foundation, Budapest
Oktogon Ház 2F, Aradi u.8-10, 1062 Budapest, Hungary
TEL : 36-1-214-0775/6 FAX : 36-1-214-0778

■ロシア モスクワ日本文化センター

The Japanese Culture Department "Japan Foundation" of the
All-Russia Library for Foreign Literature
4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian
Federation, 109189
TEL : 7-495-626-5583/85 FAX : 7-495-626-5568

■エジプト カイロ事務所

The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building, 5F, 2 Abdel Kader Hamza Street,
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
TEL : 20-2-2794-9431/9719 FAX : 20-2-2794-9085